

て記入する。

アウトカム指標：行政の活動の結果として、国民生活や社会経済に及ぼされる何らかの変化や影響を測る指標

(例：就職件数・就職率、育児休業取得率、行政サービスに対する満足度)

アウトプット指標：行政の活動そのものや行政活動により提供されてモノやサービスを測る指標、又はそれら行政活動により提供されたモノやサービスの利用の結果等

(例：検査件数、助成金支給件数、ホームページのアクセス数)

参 考 統 計：アウトカム指標及びアウトプット指標の他、事業の達成状況を把握する上で有益な統計

(2)「現状・問題分析に関連する指標」は、原則として過去5年間の数値を記入し、可能な限り直近の数値を記入する。また、年度を通じた数値がとれない場合又は確定した数値がとれない場合は、「(調査名・資料出所、備考)」欄に、その理由を具体的に記入する。

(3) 支給額等の金額を指標とするものは、原則として百万円を単位とする。

「(調査名・資料出所、備考)」欄の記入方法

- (1) 「(調査名・資料出所、備考)」欄には、指標のもととなる調査名等を具体的に記入し、あわせて指標及び調査の特異性等がある場合には簡潔に記入する。
- (2) 複数の指標がある場合には、それぞれの指標毎に調査名等を記入する。
- (3) 可能な限り URL を記載するなどし、国民が資料を入手し易くすること。

<記入例>

- ・ 指標1は、内閣府が実施した平成19年度「〇〇調査」による。
- ・ 指標2は、(財)△△の平成18年度「〇〇調査」による。
- ・ 指標1は、平成18年度「〇〇調査」によるものであり、当該調査は、隔年で実施している。
- ・ 指標2は、〇〇事業の終了後、当該事業参加者に対して実施したアンケート調査によるものである。(□□人に調査、回収率△△%)
- ・ 平成17年4月の制度改正により、指標の対象範囲が～～となっている。
- ・ 指標1の上段は実績値、下段括弧書きは予算作成時に予定した数値である。
- ・ 指標2は、平成20年度「〇〇調査」によるが、平成21年6月時点での速報値であり、平成21年10月に確定値等を公表予定である。

2. 事業の内容

- (1) 「事業の実施主体」欄には、該当する実施主体を全て で囲む。
- (2) 「事業の内容(概要)」欄には、「新規」又は「一部新規」のどちらかを で囲み、事業の内容を具体的に記入する。
評価する対象が一部新規の場合には、既存の部分を含めた事業全体について説明した上で、追加される新規部分を記入する。
- (3) 「予算」欄には、「一般会計」、「年金特会」、「労働保険特会」及び「その他」のうち、該当するものを で囲み、「その他」の場合は、括弧内に具体的に記入する。また、要求する予定の予算額を百万単位で記入し、評価する対象が一部新規の場合には、事業全体

の予算額を記入し、一部新規に係る部分の予算額を括弧書きで記入する。過去の予算額についても記入する。

一部新規事業の場合の記入例 該当するものを□で囲む

一般会計・年金特会・労働保険特会・その他 ()					
予算額 (単位:百万円)	H18	H19	H20	H21	H22
	—	520	515	512	780 (250)
※「H22」については予算概算要求額					
※ () は、一部新規事業の拡充部分に係る予算額					

3. 事業の目標

- (1) 「事業の目標」欄には、事業評価（事後）において評価を行うための目標を、可能な限り定量的に設定し記入する。
- (2) 「政策効果が発現する時期」欄には、当該事業による効果が発現を開始する時期を記入する。
- (3) 「事業の目標」は、当該事業の実施後に事後評価を実施する際の目安とするものであるため、目標が適切に設定されていない場合、事後評価が困難になる可能性があることに留意する。

4. 評価指標

- (1) 「評価指標等」欄には、事後に事業の達成状況を評価するための指標を「アウトカム指標」、「アウトプット指標」及び「参考統計」に分類して記入する。また、欄内に当該指標等の単位を括弧書きで記入するとともに、「アウトカム指標」及び「アウトプット指標」については、達成水準及び達成時期を記入する。
 なお、達成水準又は達成時期を設定できない場合は、原則指標として採用せず、別途参考統計欄に整理することとする。

※ 指標欄記入に当たっては、前述 □ 「事業評価（事前）における指標欄記入の留意点」及び「(調査名・資料出所、備考)」欄の記入方法を参照の上、記入する。

- (2) 「本事業と指標の関連についての説明」欄等には、評価の対象となっている事業と設定した指標等の関連についての説明を簡潔に記入する。

5. 評価

(1) 必要性の評価

- ① 「行政関与の必要性の有無（主に官民の役割分担の観点から）」欄には、本実施要領参考添付「行政関与の在り方に関する基準」（平成8年12月16日行政改革委員会策定）の「行政関与の可否に関する基準」を参考にして、官民の役割分担の観点から、当該事業に行政が関与しなくてはならないかを分析し、「有」「無」「その他」のいずれかを □ で囲み、その理由を記入する。なお、「その他」は、官民共同で実施する事業などの場合に選択する。

- ② 「国で行う必要性の有無（主に国と地方の役割分担の観点から）」欄には、国と地方公共団体の役割分担の観点から、国が実施しなければならないかを分析し、「有」「無」「その他」のいずれかを で囲み、その理由を記入する。なお、「その他」は、国と地方公共団体が共同で実施する事業などの場合に選択する。
- ③ 「民営化や外部委託の可否」欄には、当該事業を実施する際に、民間事業者等を活用することが可能か分析し、「可」「否」のどちらかを で囲み、その理由を記入する。
- ④ 「他の類似事業（他省庁分を含む）がある場合の重複の有無」欄には、当該事業の他に類似する事業があるか分析し、「有」「無」のどちらかを で囲み、「有」とした場合、重複する事業名及び実施省庁名を列記し、重複していてもなお実施する必要性がある旨記入する。

(2) 有効性の評価

- ① 「政策効果が発現する経路（投入→活動→結果→成果）」欄には、資源を投入してから政策効果が発現するまでの過程をわかりやすく記入する。また、政策効果が発現する経路についてまとめられているフローチャート等を別紙として添付することも差し支えない。

記入例①（平成19年度に作成した事業評価書（事前）（同上）から引用）

政策効果が発現する経路（投入→活動→結果→成果）

地域産業保健センターに面接指導窓口の設置→小規模事業場の労働者に対する医師による面接指導等健康管理の実施→長時間労働者の健康状況の改善→過重労働による健康障害の減少

記入例②（平成18年度に作成した事業評価書（事前）（「認知症対策等総合支援事業」）から引用）

※ 「政策効果が発現する経路」を、「別紙「認知症のステージに即した取組」参照。」として、図表を使用した例。